

平成22年第3回土別市議会臨時会会議録

平成22年11月10日(水)

午前10時00分 開会

午前10時15分 閉会

本日の会議事件

開会宣告

日程第 1 会期の決定について

日程第 2 意見書案第35号 TPP交渉への参加に反対する意見書について

閉会宣告

出席議員(19名)

副議長	1番	遠山昭二君	2番	十河剛志君
	3番	松ヶ平哲幸君	4番	渡辺英次君
	5番	丹正臣君	6番	粥川章君
	7番	出合孝司君	8番	伊藤隆雄君
	9番	谷口隆徳君	10番	国忠崇史君
	11番	小池浩美君	12番	山田道行君
	13番	井上久嗣君	14番	岡崎治夫君
	16番	神田壽昭君	17番	菅原清一郎君
	18番	斉藤昇君	19番	岡田久俊君
議長	20番	山居忠彰君		

欠席議員(1名)

15番 田宮正秋君

出席説明員

市長	牧野勇司君	副市長	相山佳則君
副市長	城守正廣君	総務部長(併) 選挙管理委員会 事務局長	鈴木久典君
市民部長	有馬芳孝君	保健福祉部長	織田勝君
経済部長	伊藤暁君	建設水道部長	土岐浩二君
朝日総合支所長	川越一男君		
市立病院 事務局長	吉田博行君		

教育委員会
委員長

尾崎 学 君

教育委員会
生涯学習部長

石川 誠 君

農業委員会
会長

松川 英一 君

監査委員

三原 紘隆 君

教育委員会
教育長

安川 登志男 君

農業委員会
事務局長

山本 良文 君

監査委員
事務局長

岡 強志 君

事務局出席者

議会事務局長

藤田 功 君

議会事務局
総務課主査

東川 晃宏 君

議会事務局
総務課主事

岡村 慎哉 君

議会事務局
総務課長

小ヶ島 清一 君

議会事務局
総務課主任主事

御代田 知香 君

(午前10時00分 開会)

議長(山居忠彰君) 平成22年第3回臨時会が招集されましたところ、ただいまの出席議員は19名であります。定足数を超過しておりますので、議会は成立いたしました。

ただいまから開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

議長(山居忠彰君) 本臨時会の会議録署名議員には、8番 伊藤隆雄議員、9番 谷口隆徳議員、10番 国忠崇史議員を指名いたします。

議長(山居忠彰君) ここで、事務局長から諸般の報告をいたします。

議会事務局長(藤田 功君) 御報告申し上げます。

はじめに、議員の欠席についてであります。15番 田宮正秋議員から欠席の届出があります。

次に、本日の議事日程及び諸報告につきましては、印刷の上、お手元に配付のとおりでありますので、朗読を省略いたします。

以上で報告を終わります。

(朗読を経ないが掲載する)

1. 議会運営委員会から送付された議案は次のとおりである。

意見書案第35号 TPP交渉への参加に反対する意見書について

2. 市長から送付された報告は次のとおりである。

平成21年度朝日町合併特例区一般会計歳入歳出決算報告

3. 指定している専決処分について市長から送付された報告は次のとおりである。

損害賠償の額を定めることについて

4. 意見書の処理結果は次のとおりである。

議決年月日	件 名	提出年月日	提 出 先
22.9.16	道路の整備に関する意見書	22.9.16	内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 国土交通大臣 衆議院議長 参議院議長

議決年月日	件 名	提出年月日	提 出 先
22.9.16	森林・林業政策の早急かつ確実な推進に関する意見書	22.9.16	内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 国土交通大臣
〃	介護保険料・利用料の負担軽減制度確立を求める意見書	〃	内閣総理大臣 厚生労働大臣
〃	市町村国保への国庫負担の抜本的増額を求める意見書	〃	内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣
〃	日本軍慰安婦問題の1日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書	〃	内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長
〃	B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書	〃	内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長

5. 議員の派遣についての報告は次のとおりである。

(1) 土別市・ゴールバーン市姉妹都市提携10周年記念公式訪問

- イ. 派遣場所 ゴールバーン市
- ロ. 派遣期間 平成22年10月4日から9日
- ハ. 派遣議員 山居議長、小池議員

(2) 東京土別ゆかりの会

- イ. 派遣場所 東京都
- ロ. 派遣期間 平成22年10月22日から23日
- ハ. 派遣議員 遠山副議長、粥川議員、谷口議員、丹議員

(3) さっぽろ市土別ふるさと会

- イ. 派遣場所 札幌市
- ロ. 派遣期間 平成22年10月30日
- ハ. 派遣議員 山居議長、神田議員、国忠議員、小池議員、十河議員、渡辺議員

(4) 産業フェスタみよし 2010

- イ．派遣場所 愛知県みよし市
ロ．派遣期間 平成 22 年 11 月 6 日から 8 日
ハ．派遣議員 山居議長、出合議員

6．本会議に出席する者は次のとおりである。

市 長	牧 野 勇 司	副 市 長	相 山 佳 則
副 市 長	城 守 正 廣	総務部長(併) 選挙管理委員会 事務局 長	鈴 木 久 典
市 民 部 長	有 馬 芳 孝	保健福祉部長	織 田 勝
経 済 部 長	伊 藤 暁	建設水道部長	土 岐 浩 二
朝日総合支所長	川 越 一 男	市 立 病 院 事 務 局 長	吉 田 博 行
総務部次長 兼財政課長(併) 選挙管理委員会 事務局次長	三 好 信 之	企画振興室長 兼 企 画 課 長	林 浩 二
市 民 部 次 長 兼 税 務 課 長	高 橋 哲 司	保健福祉部次長 兼 福 祉 課 長	仁 村 光 春
保 健 福 祉 部 こども・子育て 応 援 室 長	池 田 文 紀	保 健 福 祉 部 コスモス苑所長	山 口 健
経 済 部 次 長 兼 商工労働観光課長	石 川 敏	経 済 部 国 営 農 地 再 編 推 進 室 長	秋 山 照 雄
建設水道部次長 兼 建 築 課 長	小 山 内 弘 司	建設水道部技監	佐 々 木 辰 彦
会 計 室 長	川 原 正 樹	総 務 課 長	村 上 正 俊
農 業 振 興 課 長	金 章	教 育 委 員 会 委 員 長	尾 崎 学
教 育 委 員 会 教 育 長	安 川 登 志 男	教 育 委 員 会 生 涯 学 習 部 長	石 川 誠

教育委員会
生涯学習部次長
兼社会教育課長
兼つくも青少年の家所長

那 須 政 士

教育委員会
生涯学習部次長
兼スポーツ課長
兼総合体育館長
兼青少年会館長

古 川 靖 弘

農業委員会
会 長

松 川 英 一

農業委員会
会長職務代理者

飛 世 薫

農業委員会
事務局 長

山 本 良 文

農業委員会
総務課 長

紺 野 宏 一

監査委員

三 原 紘 隆

監査委員
事務局 長

岡 強 志

7. 本会議の事務に従事する者は次のとおりである。

議会事務局 長

藤 田 功

議会事務局
総務課 長

小ヶ島 清 一

議会事務局
総務課 主査

東 川 晃 宏

議会事務局
総務課主任主事

御代田 知 香

議会事務局
総務課 主事

岡 村 慎 哉

以上報告する。

平成 22 年 11 月 10 日

士別市議会議長 山 居 忠 彰

議長（山居忠彰君） それでは、これより議事に入ります。

日程第 1、会期の決定についてを議題に供します。

お諮りいたします。本臨時会の会期は、本日 1 日限りと決することに御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（山居忠彰君） 御異議なしと認めます。

よって、本臨時会の会期は、本日 1 日限りと決定いたしました。

議長（山居忠彰君） 次に、日程第 2、意見書案第 35 号 T P P 交渉への参加に反対する意見書についてを議題に供します。

提案者の説明を求めます。議会運営委員会 山田道行委員長。

議会運営委員長（山田道行君） （登壇） ただいま議題となりました意見書案第 35 号 T P P 交渉への参加に反対する意見書について、意見書の朗読をもって提案説明にかえさせていただきます

す。

菅内閣は、6月に策定した新成長戦略の具体化のため、11月13日から横浜で行われるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に向けて、包括的経済連携に関する基本方針を策定しました。

こうした情勢の中で、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）へ参加し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指すため、前原外務大臣が「日本の国内総生産（GDP）における第1次産業の割合は1.5%だ。それを守るために98.5%のかなりの部分が犠牲になっているのではないか」との見解を示すなど、地域を支える第1次産業の重要性に対する認識の欠如が懸念されます。

TPPは、農業分野を含めて貿易自由化の例外を原則として認めず、100%の関税撤廃を目指すものであり、TPPへの参加は、食料自給率向上と多面的機能の発揮を目指す食料・農業・農村政策に大きな影響を及ぼすことになります。

仮に、我が国農業の重要品目である米や小麦、砂糖、牛乳、乳製品などの農畜産物の関税が撤廃されると、農業生産はもとより、多面的機能の発揮や地域経済・社会に甚大な損害を及ぼし、食料自給率の低下や食の安全・安定供給を損なうなど、地域経済・社会は崩壊の危機に直面することは明らかです。

よって、国においては、国内農業を守り農村の振興を図るため、TPP交渉へ参加しないこと並びに下記事項の実現について、強く要望いたします。

1．関税撤廃を原則とするTPPへの参加については、断じて行わないこと。

2．EPA交渉においては、食料安全保障や農業の多面的機能、地域経済・社会に及ぼす影響を十分に踏まえ、我が国農業の重要品目（米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖など）を関税撤廃の対象から除外すること。

3．国際貿易交渉においては「食料・農業・農村基本計画（平成22年3月閣議決定）」に基づき、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興を図るため毅然とした姿勢を貫くこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出しようとするものであります。

なお、本意見書については、内閣総理大臣をはじめ記載の大臣、議長に対して提出しようとするものであります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。（降壇）

議長（山居忠彰君） 質疑に入ります。御発言ございませんか。

斉藤 昇議員。

18番（斉藤 昇君） ただいま提案されましたTPP交渉への参加に反対する意見書について、これはもう北海道でも、北海道農業が壊滅的な打撃を受けたり、地域経済にとっても極めて深刻な影響になる、こう言って北海道でも道議会をはじめとして消費者団体や、あるいは農業団体一丸となって反対を表明しているところでもございます。本市の市議会が臨時会を開いて、きょう意見書を可決するのは、誠に時期に合っていると思うのでございます。

そこでひとつ、農業委員会にお伺いしたいんだけど、土別の農業の振興のいわば農地を守ったり農業の振興をする農民の議会、農業委員会として臨時総会を開くなりして、こうした意見書をしっかりと上げていくべきではないか、こう思うんだけど、農業委員会のこれまでの取り組みや今後の取り組み、そして、臨時総会を開いて意見書を上げる。そういった考え等について、どう

お考えになっているのか、この際承っておきたいと思います。

議長（山居忠彰君） 松川英一農業委員会会長。

農業委員会長（松川英一君） お答えをいたします。ＴＰＰ交渉への参加についてのお尋ねでございます。農業委員会といたしましては、国がこの協定に参加し貿易の自由化が行われれば、農業者にとって壊滅的な状況になることは避けられないものと考えております。ＴＰＰ交渉参加に反対することはもとより、私も農業者の一人として、昨日９日に旭川の常盤公園で開催されましたＴＰＰ交渉参加に反対する全上川農民緊急集会に参加をいたしました。

農業委員会の上部組織である北海道農業会議が構成委員となっている北海道農業農村確立連絡会議は、１０月２５日にＥＰＡ基本方針の策定等に関する緊急要請を国・民主党、さらには道内選出国會議員等に提出をし、その要請の中でＴＰＰに関する要請も行っております。

また、今月１２日に札幌にて、北海道農業協同組合中央会が主催する道民総決起集会には、土別の農業委員も参加することとなっております。さらには、１１月３０日から全国農業委員会会長代表者集会及び北海道選出国會議員要請行動等が東京都で開催されますが、北海道農業会議の役員の方々とともに、私も上川地方農業委員会連合会独自要請行動として参加をいたしてるところでございます。

このような状況を踏まえて、農業委員会は、建議特別委員会を開催し協議いたしております総会に諮った上で、国や道への要望・要請として建議をいたしたいと考えております。

以上申し上げまして、答弁といたします。

議長（山居忠彰君） 他に御発言ございませんか。

牧野市長。

市長（牧野勇司君） 私からも一言申し上げておきたいと存じますが、発言の機会をいただきましたので、一言発言をさせていただきます。

ただいま、議会運営委員会 山田委員長のもとで、ＴＰＰ交渉への参加に反対する意見書が上程をされたわけでありまして、市の立場としても一言申し上げたいと存ずる次第であります。オーストラリアとのＥＰＡの話し合いのときにも、実は過去でありますけれども、土別市が音頭をとって旭川市におきまして、議会の皆様方にも相当多くの皆様方出席していただいて、集会を開いたような、そういった経過も実はあるわけであります。

今回のＴＰＰにつきましては、ＡＰＥＣの横浜での会議を目前にして、土別市議会で、全会一致で可決されるといったことについては、極めて大きな意義があるというように私も存じる次第であります。私も意を同じにする次第でございます。

先般の閣議決定においては、６月から具体的にこの話し合いに入っていくというような方向になったようでありますが、今政府与党であります民主党においても、この参加をするかどうかについては、相当な反対意見もあるのは存じている次第であります。

特に土別市にとってみれば、基幹産業は農業として発展してきたまちでありますし、ＴＰＰは先ほどの提案のとおり、まさに命を守る産業、環境を守る産業、この農業政策をどうするのかという大きな問題にかかわってくるのであります。特に今、民主党政権は食料自給率を５０％に引き上げていくという目標を持ちながら、一方でこれが話し合いによって関税が撤廃されるとなりますと、一気に試算では１４％に下がるのではないかというそういった危惧もあるわけでありまして、日本の農業そのものが、国そのものが壊滅的な状況になるということは、論を待たない次第であります。

特に私はいつも申し上げているのでありますが、食料は人類を救い、農業は国家を救うとこのようにいつも申し上げているわけでありまして、私の立場からしても、ＴＰＰについては士別市として全面的に議会の皆様方と同じ行動をとりながら、反対の意思を明確にしていきたいと考える次第であります。特にこれからは、私も国に対する要請も相当ございますから、各北海道出身の国会議員はもちろんでありますけれども各省庁、そしてまた、北海道市長会等々も通しながら反対の姿勢を貫いていきたいと存ずる次第であります。以上であります。

議長（山居忠彰君） それでは、これより採決に入ります。

本案については、原案のとおり決することに御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（山居忠彰君） 御異議なしと認めます。

よって、意見書案第 35 号は原案のとおり可決されました。

議長（山居忠彰君） 以上で、本臨時会に付議されました案件の審議は全部終了いたしました。

平成 22 年第 3 回臨時会は、これをもって閉会いたします。

御苦労さまでした。

（午前 10 時 15 分 閉会）